

# 世論調査新手法 各社が意見交換

研究大会

埼玉大社会調査研究センターの主催する「第7回世論・選挙調査研究大会」が22日、東京都千代田区の毎日新聞東京本社毎日ホー



ルで開かれた。今回初めて毎日新聞が共催。「調査の終焉か、黎

明か。――課題と新しい試み」このテーマで、携帯電話やインターネットなどを利用した新たな世論調査手法について報道各社の担当者が意見交換した。

話も対象とする動きが拡大。毎日新聞と朝日新聞は、郵送調査にインターネットを組み合わせた試みについてそれぞれ発表した。

報道各社の世論調査は大きく分けて、家庭の固定電話に調査の電話をかけるRDS(ラウンド・デジット・サンプリング)法と、調査票を郵送する方法が従来の主流だった。固定電話を持たない家庭が急増する中、携帯電

同センター長の松本正生教授は「調査に取り組む姿勢を新たにする機会としたい」とあいさつし写真・宮本明登撮影。毎日新聞の丸山昌宏社長は「力を合わせて、持続可能な新しい世論調査の方法を見つけてほしい」と述べた。【平田崇浩】